



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月10日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 松原 正司 (TEL) (03) 3528-8245  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	7,965	1.7	1,560	△13.3	1,583	△12.8	1,075	△12.3
2026年1月期第1四半期	7,828	△2.9	1,799	16.0	1,816	14.9	1,226	13.9

(注) 包括利益2027年1月期第1四半期 1,075百万円 (△12.6%) 2026年1月期第1四半期 1,230百万円 (14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	83.35	—
2026年1月期第1四半期	95.13	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	44,077	37,607	85.1
2026年1月期	43,828	37,047	84.3

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 37,497百万円 2026年1月期 36,938百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,030	1.4	4,551	△6.4	4,641	△6.4	3,107	28.2	240.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	13,310,000株	2026年1月期	13,310,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	405,398株	2026年1月期	405,398株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	12,904,602株	2026年1月期1Q	12,895,322株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、3カ年計画「中期経営計画2028」の2年目にあたり、更なる企業価値の向上を図るため、各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は79億6千5百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は15億6千万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は15億8千3百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千5百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### （道路関連事業）

道路建設業界においては、政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資は堅調に推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格が上昇する等、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積算精度の向上や安定した施工体制の構築等、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図りました。

道路土木工事においては、大規模な橋梁補修工事が順調に進捗したこと等により、増収となりました。年間契約を主とする道路維持管理業務においても、積極的な営業活動により受注を重ね増収となりましたが、道路清掃業務においては、前年同期に比べ雪氷対策作業が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は73億3千4百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、セグメント利益は、前年同期に計上された価格スライド分の剥落等が影響し、15億4千3百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

#### （レジャー事業）

飲食業界においては、インバウンド需要の後押しもあり、外食需要は概ね堅調に推移しましたが、消費者の節約志向の高まりや、原材料価格の高騰等、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食事業は、顧客サービスの向上や社員教育の強化に取り組むとともに、予約対応にかかるとオペレーションを改善し回転率の向上を図ったことにより、増収となりました。

マリナー事業についても、年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したことに加え、係留料金体系の見直し効果もあり、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は3億5千5百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、既存物件に加え前期に取得した物件も含め、賃貸用事業用地等が堅調に稼働したことにより、売上高は2億7千5百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は2億1千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増の440億7千7百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ3億9百万円減の64億7千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円増の376億7百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期通期の連結業績予想につきましては、2026年3月16日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,537,691	18,479,469
受取手形、売掛金及び契約資産	8,091,461	3,247,949
商品	165,246	177,241
原材料及び貯蔵品	388,989	379,587
仕掛品	321,942	415,516
その他	141,586	194,663
貸倒引当金	△4,679	△5,317
流動資産合計	22,642,237	22,889,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,221,258	2,184,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,354,025	1,291,058
土地	14,628,594	14,628,594
その他(純額)	240,059	333,330
有形固定資産合計	18,443,937	18,437,045
無形固定資産		
契約関連無形資産	91,828	89,474
のれん	187,559	165,256
その他	59,938	61,292
無形固定資産合計	339,326	316,023
投資その他の資産		
投資有価証券	262,455	262,455
繰延税金資産	482,141	509,874
差入保証金	665,283	665,936
保険積立金	881,955	885,852
その他	110,992	111,858
貸倒引当金	△283	△283
投資その他の資産合計	2,402,545	2,435,694
固定資産合計	21,185,809	21,188,763
資産合計	43,828,047	44,077,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,237	1,326,737
未払法人税等	865,997	568,110
賞与引当金	157,647	358,315
役員賞与引当金	18,600	—
その他	1,262,433	1,948,359
流動負債合計	4,191,915	4,201,523
固定負債		
繰延税金負債	14,027	10,603
退職給付に係る負債	355,608	378,275
独占禁止法関連損失引当金	1,108,730	791,950
資産除去債務	457,703	456,410
その他	652,350	631,852
固定負債合計	2,588,420	2,269,092
負債合計	6,780,335	6,470,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,363,727	1,363,727
利益剰余金	34,566,581	35,125,936
自己株式	△323,078	△323,078
株主資本合計	36,938,230	37,497,585
非支配株主持分	109,481	109,670
純資産合計	37,047,711	37,607,256
負債純資産合計	43,828,047	44,077,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	7,828,530	7,965,010
売上原価	5,501,169	5,864,027
売上総利益	2,327,361	2,100,983
販売費及び一般管理費	527,371	540,476
営業利益	1,799,989	1,560,507
営業外収益		
受取利息	6,101	16,496
固定資産売却益	415	2,699
受取保険金	4,231	180
その他	5,721	6,410
営業外収益合計	16,471	25,788
営業外費用		
その他	246	2,936
営業外費用合計	246	2,936
経常利益	1,816,213	1,583,358
特別利益		
保険解約返戻金	2,289	4,740
特別利益合計	2,289	4,740
税金等調整前四半期純利益	1,818,503	1,588,099
法人税、住民税及び事業税	657,918	543,448
法人税等調整額	△69,819	△31,156
法人税等合計	588,099	512,291
四半期純利益	1,230,403	1,075,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,657	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226,746	1,075,538

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	1,230,403	1,075,807
四半期包括利益	1,230,403	1,075,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226,746	1,075,538
非支配株主に係る四半期包括利益	3,657	268

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	145,653千円	146,342千円
のれんの償却額	22,302千円	22,302千円

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,283,495	285,149	259,885	7,828,530	—	7,828,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,013	19,818	84,831	△84,831	—
計	7,283,495	350,163	279,703	7,913,362	△84,831	7,828,530
セグメント利益	1,798,198	18,426	201,250	2,017,875	△217,886	1,799,989

(注) 1 セグメント利益の調整額△217,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,334,984	355,003	275,022	7,965,010	—	7,965,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,684	19,569	81,253	△81,253	—
計	7,334,984	416,687	294,591	8,046,263	△81,253	7,965,010
セグメント利益	1,543,120	27,561	214,935	1,785,618	△225,111	1,560,507

(注) 1 セグメント利益の調整額△225,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	2,371,986	—	—	2,371,986
道路土木工事	290,938	—	—	290,938
道路清掃業務	3,274,920	—	—	3,274,920
飲食事業	—	188,944	—	188,944
マリーナ事業	—	96,205	—	96,205
その他	1,345,649	—	12,926	1,358,575
顧客との契約から生じる収益	7,283,495	285,149	12,926	7,581,570
その他の収益(注)	—	—	246,959	246,959
外部顧客への売上高	7,283,495	285,149	259,885	7,828,530

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく不動産賃貸収益等であります。

当第1四半期連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	2,740,489	—	—	2,740,489
道路土木工事	471,261	—	—	471,261
道路清掃業務	2,900,251	—	—	2,900,251
飲食事業	—	227,590	—	227,590
マリーナ事業	—	127,412	—	127,412
その他	1,222,981	—	14,607	1,237,588
顧客との契約から生じる収益	7,334,984	355,003	14,607	7,704,594
その他の収益(注)	—	—	260,415	260,415
外部顧客への売上高	7,334,984	355,003	275,022	7,965,010

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく不動産賃貸収益等であります。